旅客営業規則新旧対照表

(下線は変更部分を示す)

改正前	改正後
<p>第1条～第33条 略</p> <p>(通学定期券の発売)</p> <p>第34条 指定学校に関する規則第2条に規定する学校(以下「指定学校」という。)の幼児、児童、生徒若しくは学生、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第39条に規定する保育所(以下「保育所」という。)の児童又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園(以下「幼保連携型認定こども園」という。)の子どもが通学のため、常時、区間及び経路を同じくして順路によって乗車する場合であって、<u>その在籍する指定学校、保育所又は幼保連携型認定こども園の代表者において必要事項を記入して発行した通学証明書を提示して第3項に規定する通学定期券購入申込書を提出したとき又は通学証明書欄に必要事項を記入した第3項に規定する通学定期券購入申込書(通学証明書)を提出したときは</u>、旅客の居住地最寄り駅と在籍する指定学校、保育所又は幼保連携型認定こども園最寄り駅との相互間について、第33条第1項各号の条件を満たすものに通学定期券を発売する。</p>	<p>第1条～第33条 略</p> <p>(通学定期券の発売)</p> <p>第34条 指定学校に関する規則第2条に規定する学校(以下「指定学校」という。)の幼児、児童、生徒若しくは学生、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第39条に規定する保育所(以下「保育所」という。)の児童又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園(以下「幼保連携型認定こども園」という。)の子どもが通学のため、常時、区間及び経路を同じくして順路によって乗車する場合であって、<u>次の各号に定める発売場所において当該各号に定める手続きをしたときは</u>、旅客の居住地最寄り駅と在籍する指定学校、保育所又は幼保連携型認定こども園最寄り駅との相互間について、第33条第1項各号の条件を満たすものに通学定期券を発売する。</p> <p><u>(1) 定期券発売所 在籍する指定学校、保育所又は幼保連携型認定こども園の代表者において必要事項を記入して発行した通学証明書(以下「通学証明書」という。)を提示して第3項</u></p>

2～6 略

7 第1項の規定にかかわらず、自動券売機で通学定期券を発売する場合は、別に定めるところにより、通学証明書の提示及び通学定期券購入申込書の提出を省略することができる。

以下 略

に規定する通学定期券購入申込書を提出したとき又は通学証明書欄に必要事項を記入した第3項に規定する通学定期券購入申込書（通学証明書）を提出したとき

(2) 各駅（自動券売機）当社が提供するインターネットにおける予約サービスを利用して、通学証明書の画像その他必要な情報を送信し、予約サービスから受領した2次元コードを認証させたとき

2～6 略

7 第1項の規定にかかわらず、自動券売機で通学定期券を発売するときであって、別に定める条件を満たす場合は、第1項各号に定める手続きを省略することができる。

以下 略

附 則

この規則は、2021年2月25日から施行する。

I C 証票取扱規則新旧対照表

(下線は変更部分を示す)

改正前	改正後
<p>第1条～第36条 略</p> <p>(割引運賃の登録)</p> <p>第37条 略</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、学生区分及びシニア区分の割引運賃の登録は、前項第1号により行う。この場合において、旅客は登録を希望する割引運賃の種別に応じて次に定める書類を提示するものとする。</p> <p>(1) フリースタイル運賃</p> <p>ア 学生 指定学校の代表者が発行する生徒証又は学生証 イ シニア 生年月日が明記された公的証明書等</p> <p>(2) マイスタイル運賃</p> <p>指定学校の代表者が発行する通学証明書。ただし、登録申込書等により指定学校の代表者が乗車区間を証明する時を除く。</p> <p>以下 略</p>	<p>第1条～第36条 略</p> <p>(割引運賃の登録)</p> <p>第37条 略</p> <p>2 前項の規定に<u>より</u>、学生区分及びシニア区分の割引運賃<u>を登録する場合は、前項第1号により行う。</u>この場合において、旅客は登録を希望する割引運賃の種別に応じて次に定める書類を提示するものとする。</p> <p>(1) フリースタイル運賃</p> <p>ア 学生 指定学校の代表者が発行する生徒証又は学生証 イ シニア 生年月日が明記された公的証明書等</p> <p>(2) マイスタイル運賃</p> <p>指定学校の代表者が発行する通学証明書。ただし、登録申込書等により指定学校の代表者が乗車区間を証明する時を除く。</p> <p><u>3 第1項第2号の規定による場合は、当社が提供するインターネットにおける予約サービスを利用して、前項各号に規定する書類の画像その他必要な情報を送信することで、前項に規定する提示に代えることができる。</u></p>

以下 略

附 則

この規則は、2021年2月25日から施行する。

連絡運輸規則新旧対照表

(下線は変更部分を示す)

改正前	改正後
<p>第1条～第16条 略</p> <p>(通学定期券の発売)</p> <p>第17条 <u>指定学校の幼児、児童、生徒若しくは学生、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第39条に規定する保育所(以下「保育所」という。)の児童又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園(以下「幼保連携型認定こども園」という。)の子どもが当社線と社線との間を通学のため、常時、区間及び経路を同じくして順路によって乗車する場合であって、その在籍する指定学校、保育所又は幼保連携型認定こども園の代表者において必要事項を記入して発行した通学証明書及び通学定期券購入申込書を提出したときは、旅客の居住地最寄り駅と在籍する指定学校、保育所又は幼保連携型認定こども園最寄り駅との相互間について通学定期券を発売する。</u></p> <p>2 <u>指定学校の児童、生徒又は学生が実習のため実習場まで乗車する場合で、大阪市高速電気軌道株式会社(以下「当社」という。)及び社が必要と認めるときは、前項の規定に準じて通学定期券を</u></p>	<p>第1条～第16条 略</p> <p>(通学定期券の発売)</p> <p>第17条 <u>通学定期券の発売は、旅客営業規則第34条の規定を準用する。ただし、社が認定していない学校及び実習場までの乗車区間については、通学定期券を発売しない。</u></p> <p>(注) 準用する旅客営業規則の内容は、次のとおりである。</p> <p>第34条 通学定期券の発売</p> <p>2 指定学校の児童、生徒又は学生が実習のため実習場まで乗車する場合で、大阪市高速電気軌道株式会社(以下「当社」という。)及び社が必要と認めるときは、前項の規定に準じて通学定期券を</p>

発売する。

3 通学証明書及び通学定期券購入申込書の様式は、旅客営業規則第34条第3項から第6項までの規定を準用する。

4 自動券売機で通学定期券を発売する場合の取扱いは、旅客営業規則第34条第7項の規定を準用する。

(注) 準用する旅客営業規則の内容は、次のとおりである。

第34条 通学定期券の発売

(団体券の発売)

第19条 当社線と社線との間を発着駅及び経路を同じくし、その全区間を同一の人員が乗車する場合であって、次の各号の1に該当し、かつ、関係運輸機関が団体として運送の引受けをしたものに対しては、団体券の発売をする。

(1) 学生団体 指定学校等の幼児、児童、生徒若しくは学生、保育所の児童又は幼保連携型認定こども園の子どもが25人以上のもの及び必要に応じて同行する付添人並びに当該学校等の教職員（嘱託している医師及び看護師を含む。以下同じ。）によって構成された団体で、当該学校等の教職員が引率するもの。ただし、付添人は大人とし、当該団体を構成する旅客が次に掲げる場合に限るものとし、その人員は、旅客1人につき1人とする。

ア 幼稚園の幼児、保育所の児童、幼保連携型認定こども園の子ども、小学校第3学年以下の児童又は義務教育学校の前期課程第3学年以下の児童であるとき

発売する。

~~3 通学証明書及び通学定期券購入申込書の様式は、旅客営業規則第34条第3項から第6項までの規定を準用する。~~

~~4 自動券売機で通学定期券を発売する場合の取扱いは、旅客営業規則第34条第7項の規定を準用する。~~

(団体券の発売)

第19条 当社線と社線との間を発着駅及び経路を同じくし、その全区間を同一の人員が乗車する場合であって、次の各号の1に該当し、かつ、関係運輸機関が団体として運送の引受けをしたものに対しては、団体券の発売をする。

(1) 学生団体 指定学校等の幼児、児童、生徒若しくは学生、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第39条に規定する保育所（以下「保育所」という。）の児童又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園（以下「幼保連携型認定こども園」という。）の子どもが25人以上のもの及び必要に応じて同行する付添人並びに当該学校等の教職員（嘱託している医師及び看護師を含む。以下同じ。）によって構成された団体で、当該学校等の教職員が引率するもの。ただし、付添人は大人とし、当該団体を構成する旅客が次に掲げる場合に限るものとし、その人員は、旅客1人に

イ 心身に著しい障がいがあるため又は虚弱のため当社及び
社が付添人を必要と認めるとき

(2) 略

2 略

以下 略

つき1人とする。

ア 幼稚園の幼児、保育所の児童、幼保連携型認定こども園の
子ども、小学校第3学年以下の児童又は義務教育学校の前期
課程第3学年以下の児童であるとき

イ 心身に著しい障がいがあるため又は虚弱のため大阪市高
速電気軌道株式会社(以下「当社」という。)及び社が付添人
を必要と認めるとき

(2) 略

2 略

以下 略

附 則

この規則は、2021年2月25日から施行する。